

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	20
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	21
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	91,419	80,234	174,461
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△197	△1,217	202
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,733	△1,402	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,513	△1,422	1,712
純資産額 (百万円)	27,933	17,722	26,133
総資産額 (百万円)	97,848	85,774	92,338
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	95.78	△35.97	6.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	20.7	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,367	223	5,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	808	493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△443	3,478	△7,274
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,142	14,896	10,371

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	110.30	△9.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第14期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は80,234百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業の売上高の減少等により営業損失は1,001百万円（前年同四半期は58百万円の営業利益）となり、経常損失は1,217百万円（前年同四半期は197百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,402百万円（前年同四半期は3,733百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「スペシャリティレストラン事業」は「その他」のセグメントに含めることといたしました。以下のセグメント別の業績は、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト及び物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は20,752百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は1,439百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。

「牛カルビ醤油靴おろし丼」などメニューフェアの実施、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,095百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は841百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

③メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務・経費管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,349百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は462百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

④レストランカラオケ事業

個人消費が消費税増税後に落ち込み、回復は依然鈍く、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、春・夏グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、夏季特別キャンペーン「総額5億円！レストランカラオケ・シダックス夏の大感謝祭！」、「SHIDAX×黒子のバスケ キセキのコラボレーションキャンペーン」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂けるレディースデー、厚切り牛タンとビールセットが御楽しみ頂けるメンズデー、毎週日曜日キッズメニューが200円（通常480円）のキッズファミリーデー、平日17時～20時30分の利用がお得な「ちょい呑みセット」を開始、レンタルルーム、駐車場サービスも開始するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（900万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。しかしながら、個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、大変厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,057百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント損失は1,572百万円（前年同四半期は262百万円のセグメント利益）となりました。

⑤コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を12店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを強化すると共に、季節のニーズに合わせた「アイススタンプキャンペーン」、「熱中症対策フェア」、また、衣料品等の非食品催事など、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,365百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は133百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

⑥トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、社員教育により優良な運転職社員を揃えたうえで、お客様のニーズに応じた運行管理業務を適正価格にて受託するように努めてまいりました。

社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を静岡県牧之原市や埼玉県狭山市等から、施設管理業務については岐阜県関市や北海道千歳市等から新規に受託し、既存の店舗においてはグループのノウハウを活かした運営に努め、事業拡大と収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,238百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は1,359百万円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,563百万円減少し85,774百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。流動資産においては、3,780百万円増加し35,072百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が49百万円及びその他に含まれている未収入金が782百万円、未収法人税・住民税が292百万円、前払費用が206百万円減少した一方、現金及び預金が4,541百万円、原材料及び貯蔵品が14百万円、商品及び製品が63百万円及びその他に含まれている繰延税金資産が533百万円増加したことによります。固定資産においては、10,343百万円減少し50,702百万円となりました。これは主に、「第4 経理の状況〔注記事項〕（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したこと等によりのが6,431百万円減少したほか、有形固定資産が2,272百万円並びに投資その他の資産が1,467百万円減少したことによります。

第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,846百万円増加し68,052百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。流動負債においては、4,160百万円減少し35,449百万円となりました。これは主に、その他に含まれている預り金が166百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,192百万円、未払法人税等が175百万円、株主優待引当金が126百万円及びその他に含まれている未払金が100百万円、未払費用が129百万円、未払消費税等が1,932百万円、未払事業所税が78百万円、1年内返済予定のリース債務が611百万円減少したことによります。固定負債においては、6,007百万円増加し32,602百万円となりました。これは主に、社債が380百万円及びその他に含まれているリース債務が739百万円、長期未払金が190百万円減少した一方、長期借入金が7,178百万円及びその他に含まれている繰延税金負債が59百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8,410百万円減少し17,722百万円（前連結会計年度末比32.2%減）となりました。これは主に、「第4 経理の状況〔注記事項〕（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより資本剰余金が4,128百万円、利益剰余金が2,274百万円減少したほか、親会社株主に帰属する四半期純損失1,402百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が1,986百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.6ポイント低下し20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加し14,896百万円（前連結会計年度末比43.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、223百万円の資金増加（前年同四半期は2,367百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,361百万円計上されたほか、未払消費税の減少額が1,932百万円あった一方、減価償却費が2,680百万円、減損損失が144百万円、未収入金の減少額が534百万円並びに預り金の増加額が203百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、808百万円の資金増加（前年同四半期は456百万円の資金増加）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が257百万円、有形固定資産の取得による支出が333百万円並びに資産除去債務の履行による支出が162百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が184百万円、有形固定資産の売却による収入が220百万円、投資有価証券の売却による収入が204百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が546百万円並びに保険積立金の払戻による収入が419百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、3,478百万円の資金増加（前年同四半期は443百万円の資金減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が1,364百万円、長期借入金の返済による支出が8,614百万円、社債の償還による支出が380百万円、配当金の支払額が583百万円並びに割賦債務の返済による支出が178百万円あった一方、長期借入れによる収入が14,600百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,016,774	29.37
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	3.00
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.48
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	500,000	1.22
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.22
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
計	—	19,870,172	48.56

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,940,205株(4.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,940,200	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,300	389,543	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,262	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,543	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,940,200	—	1,940,200	4.74
計	—	1,940,200	—	1,940,200	4.74

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,146	15,688
受取手形及び売掛金	12,856	12,806
商品及び製品	1,105	1,169
原材料及び貯蔵品	762	777
その他	5,431	4,641
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	31,292	35,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,398	12,549
土地	10,425	10,388
その他（純額）	6,016	4,629
有形固定資産合計	29,840	27,567
無形固定資産		
のれん	7,861	1,430
その他	1,088	916
無形固定資産合計	8,949	2,346
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,120	7,898
その他	14,401	13,114
貸倒引当金	△265	△225
投資その他の資産合計	22,256	20,788
固定資産合計	61,046	50,702
資産合計	92,338	85,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,718	7,708
1年内返済予定の長期借入金	12,066	10,874
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	675	499
ポイント引当金	317	300
役員賞与引当金	59	58
賞与引当金	1,806	1,819
株主優待引当金	289	162
その他	15,917	13,267
流動負債合計	39,609	35,449
固定負債		
社債	740	360
長期借入金	18,570	25,748
役員退職慰労引当金	658	673
資産除去債務	3,005	3,015
その他	3,621	2,806
固定負債合計	26,595	32,602
負債合計	66,205	68,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	—
利益剰余金	10,527	6,266
自己株式	△806	△806
株主資本合計	24,631	16,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	472
為替換算調整勘定	913	1,009
その他の包括利益累計額合計	1,501	1,481
純資産合計	26,133	17,722
負債純資産合計	92,338	85,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,419	80,234
売上原価	81,120	72,237
売上総利益	10,299	7,997
販売費及び一般管理費	※1 10,240	※1 8,998
営業利益又は営業損失(△)	58	△1,001
営業外収益		
受取利息	16	59
受取配当金	7	8
団体定期配当金	96	150
関係会社持分売却に伴う債権評価益	—	130
負ののれん償却額	74	74
その他	121	75
営業外収益合計	316	498
営業外費用		
支払利息	476	500
持分法による投資損失	—	136
その他	96	77
営業外費用合計	573	714
経常損失(△)	△197	△1,217
特別利益		
固定資産売却益	14	21
投資有価証券売却益	—	115
関係会社株式売却益	※2 5,444	—
退店補償金受入益	160	—
特別利益合計	5,618	136
特別損失		
減損損失	50	144
レストラン等店舗閉鎖損	6	129
その他	1	7
特別損失合計	58	281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,362	△1,361
法人税、住民税及び事業税	457	429
法人税等調整額	1,186	△388
法人税等合計	1,643	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,718	△1,402
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,733	△1,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,718	△1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△116
為替換算調整勘定	△147	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	56
その他の包括利益合計	△205	△20
四半期包括利益	3,513	△1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,555	△1,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,362	△1,361
減価償却費	2,931	2,680
減損損失	50	144
のれん償却額及び負ののれん償却額	388	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△40
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△116	△126
受取利息及び受取配当金	△24	△68
支払利息	476	500
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,444	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△115
持分法による投資損益(△は益)	△58	136
関係会社持分売却に伴う債権評価益	—	△130
退店補償金受入益	△160	—
固定資産売却損益(△は益)	△14	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△570	49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	△78
未収入金の増減額(△は増加)	85	534
仕入債務の増減額(△は減少)	△210	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	314	△1,932
未払金の増減額(△は減少)	△1	△70
未払費用の増減額(△は減少)	148	△171
預り金の増減額(△は減少)	197	203
その他	764	763
小計	3,898	926
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△473	△458
退店補償金の受取額	47	48
和解金の支払額	△32	—
法人税等の支払額	△1,097	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△3,722	△257
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	184
有形固定資産の取得による支出	△482	△333
有形固定資産の売却による収入	796	220
無形固定資産の取得による支出	△208	△50
資産除去債務の履行による支出	△111	△162
投資有価証券の売却による収入	—	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,690	546
貸付金の回収による収入	173	38
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△20
敷金及び保証金の回収による収入	192	123
保険積立金の払戻による収入	—	419
その他	△38	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	808

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△174	△178
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,364
長期借入れによる収入	8,480	14,600
長期借入金の返済による支出	△6,594	△8,614
社債の償還による支出	△380	△380
配当金の支払額	△584	△583
非支配株主への配当金の支払額	△75	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	3,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,331	4,524
現金及び現金同等物の期首残高	10,810	10,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,142	※ 14,896

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、シダックストラベラーズコミュニティ(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん6,403百万円及び資本剰余金4,128百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,274百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ242百万円減少しております。

(追加情報)

厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の 責任の上限額	398百万円	284百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	3,744百万円	3,378百万円
退職給付費用	60百万円	58百万円
賞与引当金繰入額	552百万円	585百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	58百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	17百万円
貸倒引当金繰入額	△17百万円	△12百万円
ポイント引当金繰入額	31百万円	15百万円
のれん償却額	463百万円	103百万円

※2 関係会社株式売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,415百万円	15,688百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,273百万円	△232百万円
拘束性預金	—	△559百万円
現金及び現金同等物	13,142百万円	14,896百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月7日に会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分を平成26年5月10日に一部譲渡致しました。

当該譲渡により、当第2四半期連結会計期間において関係会社株式売却益5,444百万円を計上したこと等により、四半期純利益が増加し、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金が14,004百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	712	15,616	17,925	18,239	7,425	19,527	79,448	11,971	91,419
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,296	439	5	158	12	72	20,986	1,006	21,992
計	21,009	16,056	17,930	18,397	7,438	19,600	100,434	12,977	113,411
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,470	804	480	262	162	810	3,991	△641	3,350

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内外におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡した事に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「その他」セグメントに10,359百万円計上されております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,991
「その他」の区分利益	△641
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△3,324
四半期連結損益計算書の営業利益	58

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

上記2の通り、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社を連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該のれんは「その他」セグメントに863百万円計上されております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	947	15,095	17,349	15,057	7,365	20,238	76,053	4,181	80,234
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,805	483	4	228	14	141	20,677	919	21,596
計	20,752	15,579	17,353	15,285	7,379	20,379	96,730	5,100	101,831
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,439	841	462	△1,572	133	1,359	2,664	△552	2,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,664
「その他」の区分利益	△552
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△3,137
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「スペシャリティーレストラン事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等に関する事項)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「メディカルフードサービス事業」で0百万円、「コンビニエンス中食事業」で3百万円、「トータルアウトソーシング事業」で238百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「その他」で0百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより、のれんは第1四半期連結会計期間の期首において「メディカルフードサービス事業」で2百万円、「コンビニエンス中食事業」で15百万円、「トータルアウトソーシング事業」で6,382百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	95円78銭	△35円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	3,733	△1,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	3,733	△1,402
普通株式の期中平均株式数(株)	38,979,610	38,978,716

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第15期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。